

SBI インシュアランスグループ株式会社

業績に関するFAQ（2026年2月12日）

(関連資料) 掲載先URL : <https://www.sbiig.co.jp/ir/news/>

1. 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (2026年2月12日)

2. 2026年3月期 第3四半期決算説明資料 (2026年2月12日)

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそのご回答を以下に記載いたしております。

必要に応じてご参照くださいますよう、お願ひいたします。

Q1：第3四半期累計期間の連結業績のポイントを教えてください。

A1：経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、1株当たり四半期純利益のいずれも当社の第3四半期累計期間としての過去最高金額となりました。経常収益は、すべての事業において保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前年同期比で17,030百万円増加し、104,872百万円（前年同期比19.4%増加）です。この增收効果により、経常利益は前年同期比で3,221百万円増加し、10,571百万円（同43.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加があったものの、着実な增收効果がその影響を吸収し、前年同期比で1,033百万円増加の2,902百万円（同55.3%増加）です。

Q2：当年度通期の業績予想に対する進捗率（達成率）を教えてください。

A2：当年度通期の業績予想に対する進捗率は、経常収益が77.1%、経常利益が90.4%、親会社株主に帰属する中間純利益が103.7%でした。なお、1/29公表の「2026年3月期 通期連

結業績予想の修正（上方修正）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想及び配当予想を期初予想から修正しました。

2026年3月期通期の連結業績予想（1/29公表）に対する、第3四半期実績の進捗率

項目	進捗率
経常収益	77.1%
経常利益	90.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	103.7%

Q3：第4四半期は、会計期間でみると親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなる見込みです。どういった背景があるのでしょうか？

A3： 第4四半期においては、例年、雪害等により保険金支払い等が増加する影響により、四半期単体（1-3月期）では利益が一時的に減少する場合があります。こうした季節的な要因や年度末に向けた処理はあるものの、第3四半期末時点では通期業績は概ね想定の範囲内で推移しています。

Q4：参考開示のIFRSに基づいた税引前利益は、日本基準の税引前利益よりも大きな金額になっています。主にどのような要因が期間損益の計算に影響するのか教えてください。

A4： 大きな要因としては、責任準備金の算定根拠の違いと、異常危険準備金等の一部準備金の積み立て要否の違いが挙げられます。異常危険準備金については、保険業法の規定に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるために積み立てていますが、IFRSでは積み立てる必要がありません。

また、新規保険契約の獲得費用の認識時期の違いも要因となります。IFRS では、一部費用を将来に繰り延べて認識することができるため、日本基準と比べて初期の費用が小さく（利益が大きく）なります。

これらのほか、有価証券の分類・測定方法の違いが挙げられます。日本基準とは異なり、IFRS では基本的に有価証券の時価の変動を損益に計上するため、市場環境により、期間損益が大きく変動することが予想されます。

なお、日本基準と IFRS の会計基準の違いは、当社のキャッシュフローや保険料収入の実態そのものを変えるものではありません。

Q5：当期（2026年3月期）のROEは何%程度と見込んでいますか。また、前期（2025年3月期）の実績ROEは何%ですか。【再録】

A5：純資産の部に大きな変動がなく、当年度の実績が業績予想どおりとなった場合の当期のROEは5.8%を見込んでいます。

また、当社の中期経営計画はROEの数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度である2028年3月期の利益目標を達成した場合、計画上のROEは8%前後となります。

保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がありますので、他の業種の会社と比べると自己資本が大きくなり、ROEは相対的に低めとなります。大幅な利益成長によって、将来のROEの水準も高めてまいります。なお、前期の実績ROEは4.8%でございます。

Q6：第3四半期期末（2025年12月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

A6：当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は順調に増加し、4月末には300万件を達成し、12月末時点で合計311万件（前年同月末比5.7%の増加）となりました。事業別、商品グループ別の内訳は、以下のとおりでございます。

(保有契約件数の事業セグメント別構成比)

事業セグメント	件数（万件）	構成比
(1) 損害保険事業	136	44%
(2) 生命保険事業	69	22%
(3) 少額短期保険事業	105	34%
合計	311	100%

(保有契約件数の商品グループ別構成比)

商品グループ	件数（万件）	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	122	39%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で取り扱う火災保険などの商品グループ	73	23%
(3) 団体信用生命保険	47	15%
(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品グループ	35	11%
(5) その他の商品	33	11%
合計	311	100%

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

Q7：外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

【再録】

A7：外国為替や市場金利の変動から受ける影響は、おおよそ次のとおりと考えております。

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
円高ドル安	<p>基本的には、外国為替の変動からの<u>影響は大きくありません</u>。（ほぼニュートラルです。）</p> <p>ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。</p> <p>（事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞）</p>	<p>生命保険および損害保険事業において、外貨建て資産を一部保有していることから、円高進行時には円換算ベースの評価額が低下し、基本的にマイナス要因です。ただし、<u>為替ヘッジを適切に講じているため、評価面での影響は一定程度限定されています</u>。</p>
国内金利の上昇	<p>国内金利の上昇が景気の抑制要因となる場合、個人消費や住宅市場に影響が及び、保険契約の新規取得などに影響を与える可能性があります。一方、金利上昇が経済成長に伴う自然な金利正常化である場合は、その影響は限定的です。</p> <p>また、住宅ローン金利の上昇は一般的には住宅取得意欲の抑制要因となります。当社が提携する住信SBIネット銀行など、金利競争力の高い金融機関にとっては、競争上優位な状況となり得るため、当社の保険販売にとってプラスに働く可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。</p>	<p>金利上昇は債券価格の下落要因であるため、短期的には債券ポートフォリオの評価額にマイナスの影響が生じます。特に長期金利が急激に上昇した場合、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から長期債の保有比率が高い生命保険事業においては、ポートフォリオ全体の評価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社では、満期保有目的区分や責任準備金対応債券区分など、会計上の評価影響を抑制する手法を適切に活用していますが、こうした影響を踏まえ、当面は長期債の新規組入れについては慎重なスタンスで対応しています。ただし、今後の政策運営や市場金利の動向を注視しつつ、資産・負債の整合性を確保しながら、最適なポートフォリオ構築につなげていく方針で臨む予定です。</p> <p>一方で、長期的には市場金利の正常化により再投資利回りが改善し、運用収益の底上げにつながると見込まれます。</p>
米国金利の低下	<p>米国金利の低下は、当社の保険ビジネスに対して直接的な影響は限定的であり、<u>基本的に中立的です</u>。（ニュートラルです。）</p>	<p>米国を中心とした海外金利の低下は、保有する外債の価格上昇要因となるため、資産運用上は評価益の拡大など、<u>ポジティブな影響が見込まれます</u>。特にヘッジ付き外債については、キャリーと評価益のバランスに留意しながら運用を継続しています。</p>

Q8：最近の金利上昇による長期国債等の価格変動は、業績にどのような影響がありますか。

A8：当社グループが保有する長期国債等の債券は、会計上、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」に区分されています。そのため、急速な金利上昇に伴う時価の下落が、直ちに損失として業績に影響するものではありません。また、時価ベースでは、昨今の長期金利の急上昇を受けて含み損は増加しておりますが、現時点では減損処理が必要となる水準には至っておりません。

一方で、現在の金利水準は過度に行き過ぎた面も強く、投資機会としては魅力的な環境とも考えております。今後も価格変動には十分留意しつつ、資産と負債を一体で管理するALMの考え方のもと、安定的な運用を継続してまいります。

Q9：「親会社株主に帰属する当期（四半期、中間）純利益」の金額が、「経常利益」の金額と比べて、大分小さくなる理由を教えてください。【再録】

A9：当社が運営している3事業のうち、生命保険事業に特有の会計処理が影響しております。生命保険事業の団体信用生命保険は1年に1度決算を行って、剩余の多くを契約者配当金として契約者に分配いたします。保険会計の損益計算では、この分配金額を特別損益と法人税等の間で契約者配当準備金繰入額として費用認識するため、経常利益よりも税金等調整前の利益の方が、金額が大分小さくなります。そして、そこから法人税等合計を控除して純利益を表示しております。

Q10 : 生命保険事業の「変額個人年金保険」（または「特別勘定」）が、収益・利益に与える影響について教えてください。【再録】

A10 : 変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理いたします。

特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益および経常費用に含めて表示することとされております。

ご参考情報として、連結決算短信の P.2 に生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた経常収益についての記載がございますので、必要に応じてご覧くださいませ。

Q11 : もし良い案件があれば、M&A による事業拡大も行っていく方針でしょうか。【再録】

A11 : 原則として自前で事業を拡大させてまいりますが、少額短期保険事業を中心に戦略的な選択肢の一つとして、M&A の可能性についても継続的に検討してまいります。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。